

## アジア経済の現状と見通し : 2019年 9月

### 中国、香港、シンガポール

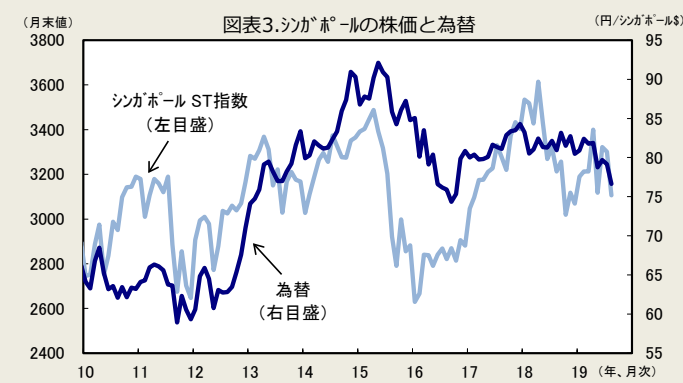
● **中国**では、米国との貿易摩擦をめぐる不透明感などに圧迫され、景気停滞が続く見通しです。ただ、財政支出や金融緩和などに支えられ、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)は政府目標である「6~6.5%」を維持するとみられます。また、米国との通商協議再開が決まったことから、株価は当面、底堅い展開が予想されます。**香港**では反政府運動が続いているものの、香港政府は民主派の要求に譲歩する姿勢も示しており、緊張緩和への期待が株価を支えそうです。**シンガポール**は、輸出が低迷しており、今後の景気や株価は米中貿易摩擦の展開次第とみられます。



(注) 直近は2019年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



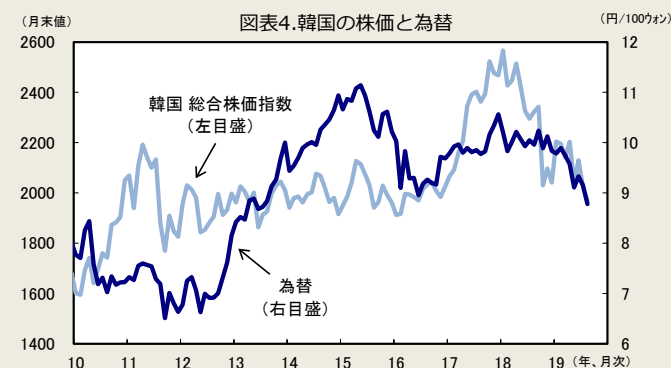
(注) 直近は2019年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

● **韓国**は、1-3月期に経済成長率が前期比マイナスとなった後、4-6月期はプラス成長へ戻りました。ただ、世界経済の減速を背景に年後半も緩やかな成長にとどまりそうです。**台湾**は、輸出は低調な動きが続くとみられる一方、消費や投資は底堅さを保つ見通しです。



(注) 直近は2019年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年8月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国では、膨大な人口や比較的健全な財政などを背景に、ほかの新興国と比べても高めの経済成長率が持続する見通しです。現在は米中貿易摩擦や世界貿易の低迷が重しとなっているものの、米中の通商協議が進捗するとの期待は消えておらず、株価は底堅い推移が見込まれます。

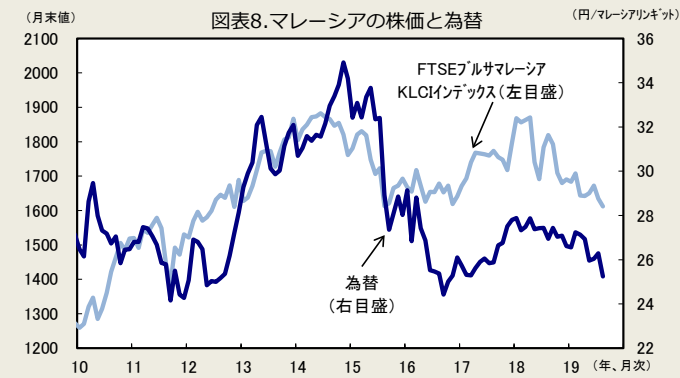
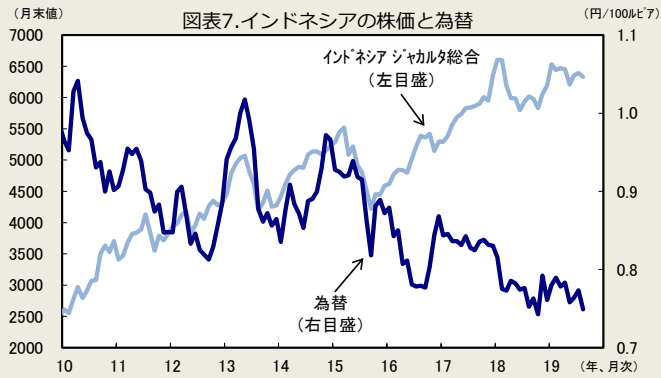
(為替) 米国の利下げが続くと予想される中、新興国から米国への資金流出が加速する可能性は、当面低いとみられます。そのためアジア新興国通貨は、対ドルでは総じて安定的な推移が見込まれます。ただ、ドル安・円高圧力は残っており、対円ではアジア新興国通貨の軟調な推移が予想されます。

(金利) 米国など各国の金融緩和を受け、長期金利の世界的な低下が顕著となっています。ただ、中長期的な成長期待などを踏まえると、アジア新興国における長期金利の一段の低下は限定的とみられます。

## アジア経済の現状と見通し : 2019年 9月

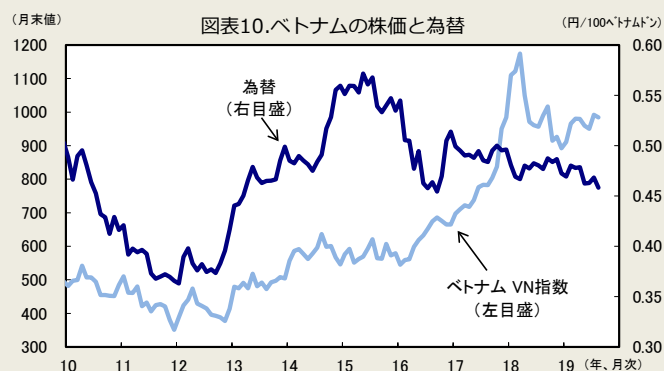
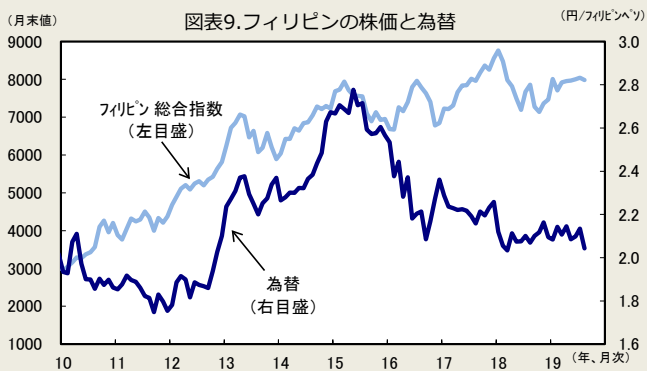
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、4-6月期の経済成長率が約5年ぶりの低い水準にとどまったものの、年後半は公共投資への期待が景気や株価を押し上げそうです。**インドネシア**は、輸出や投資は精彩を欠いていますが、賃金増を背景とした消費の伸びが年後半の経済成長を支える見通しです。**マレーシア**は、米中貿易摩擦や中国景気の減速に圧迫される一方、インフラ投資の加速が好材料となりそうです。



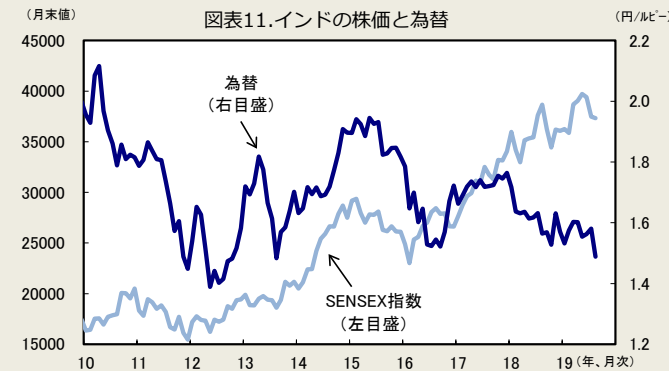
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、米中貿易摩擦が重しとなっているものの、年後半は公共投資などが景気や株価を押し上げるとみられます。**ベトナム**は、中国からの製造拠点移転が期待されるため、ほかのアジア諸国と比べ米中貿易摩擦による悪影響は軽微とみられます。



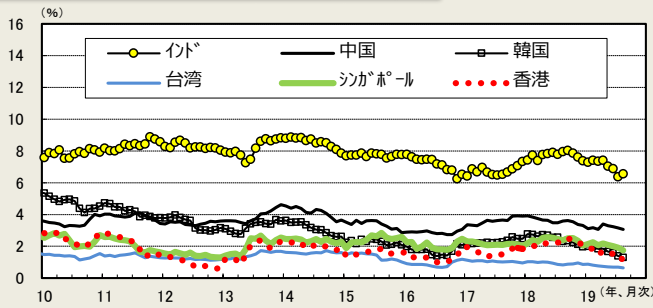
### インド

●**インド**は、銀行の不良債権問題などに圧迫される一方、安定政権のもとで、さらなる景気刺激策が見込まれます。



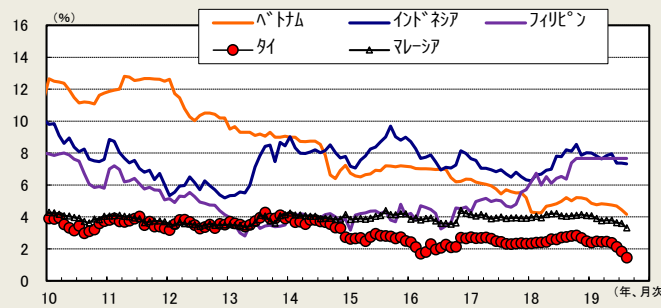
## アジア経済の現状と見通し : 2019年9月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

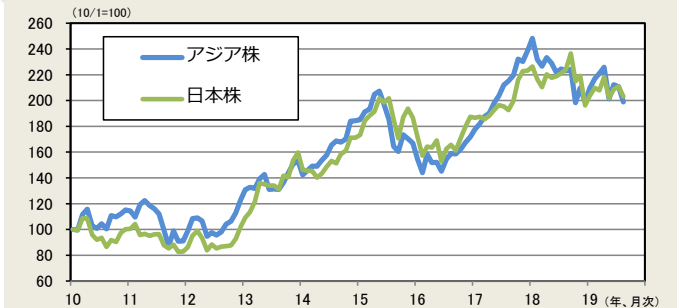


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年8月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

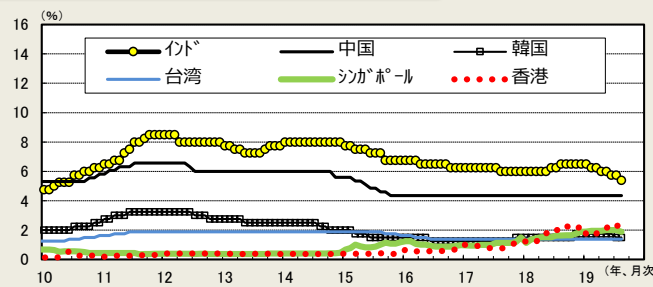


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)

日本株: 日経平均株価

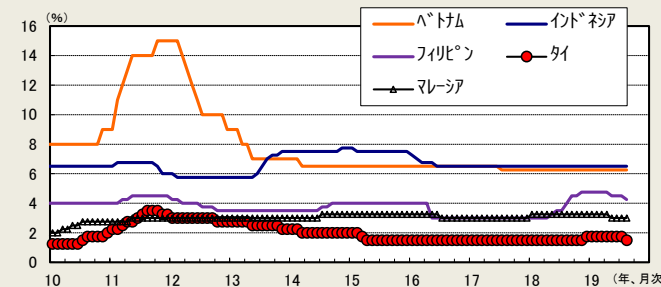
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年8月。香港とシンガポールは、参考金利としてインタバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

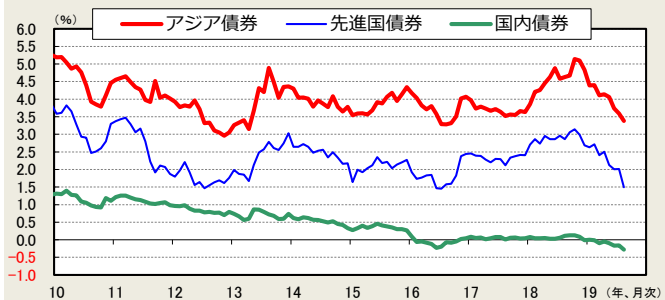
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.2	6.0	2.1	2.3	2.5
NIEs						
韓国	2.7	2.6	2.8	1.5	1.4	1.6
台湾	2.6	2.5	2.5	1.3	1.1	1.2
香港	3.0	2.7	3.0	2.4	2.4	2.5
シンガポール	3.1	2.3	2.4	0.4	1.3	1.4
ASEAN						
タイ	4.1	3.5	3.5	1.1	1.0	1.3
インドネシア	5.2	5.2	5.2	3.2	3.3	3.6
マレーシア	4.7	4.7	4.8	1.0	2.0	2.6
フィリピン	6.2	6.5	6.6	5.2	3.8	3.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.1	3.3
インド	6.8	7.0	7.2	3.4	3.9	4.2

(注) インドは年度データ (4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

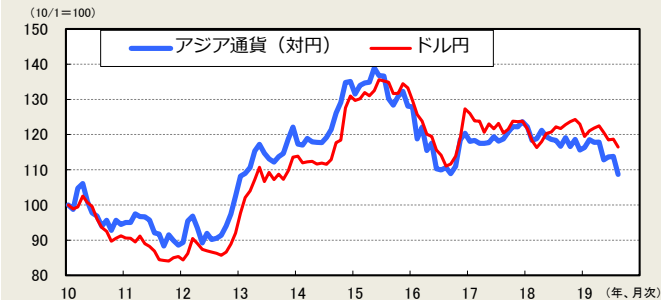


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.9.9 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…ご購入手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

\*消費税率が10%になった場合は、上限3.3%となります。

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

\*消費税率が10%になった場合は、上限年率1.628%となります。

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様が発行される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が発行する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。